

## 人財競争力で首位となったスイスとチューリッヒ

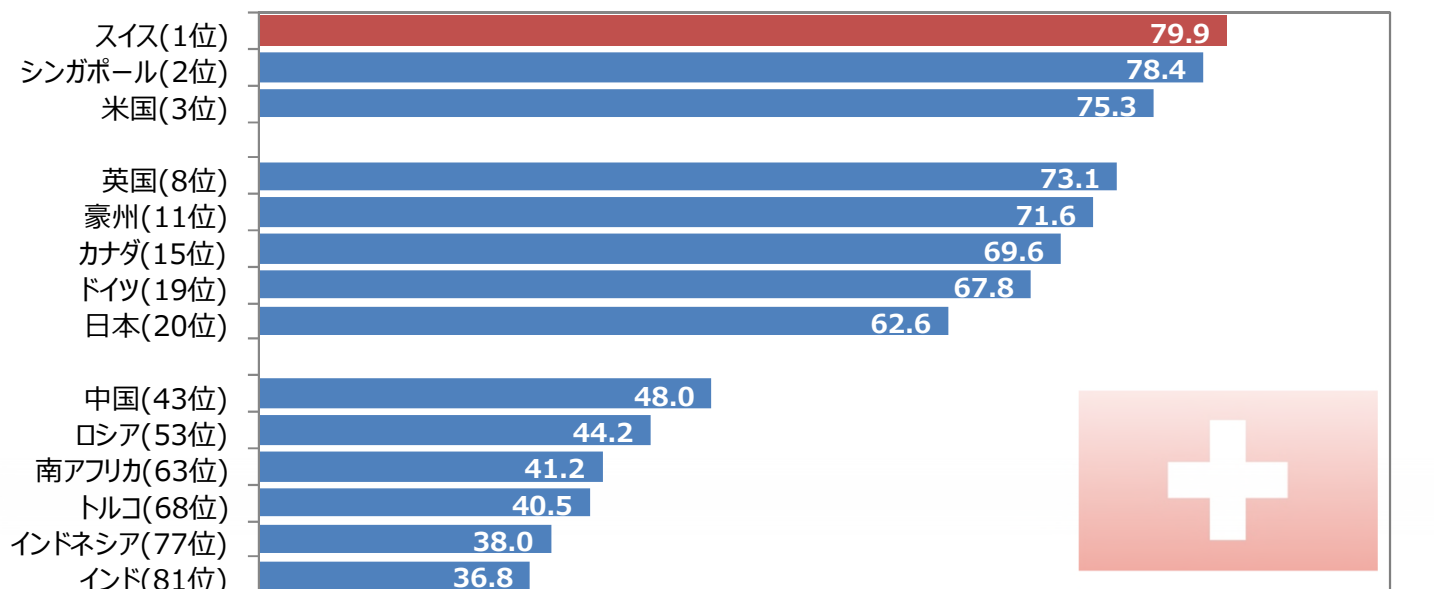
ビジネススクール・経営大学院のINSEAD（インシアード）が公表した2018年版の「人財競争力に関する国際調査（調査対象119カ国および90都市）」によると、79.9ポイントを獲得したスイスが、75.3ポイントの米国（3位）や73.1ポイントの英国（8位）、67.8ポイントのドイツ（19位）、62.6ポイントの日本（20位）を引き離して5年連続で首位に輝きました。

人財競争力ランキングを構成する6つのサブ・インデックスのうちスイスで育成された人財がどれほど国内に留まり経済に貢献しているかを測る「人財の維持」が1位を、テクノロジーの活用や労働市場の柔軟性が評価された「人財活用」が2位を維持し、教育システムの質の高さが牽引した「人財育成」が5位から3位にランクアップするなど主要国に比べてバランスの良さが際立っています。

また、都市別では生活の質と主要な大学のレベル、空港アクセスが満点となり71.0ポイントを獲得したチューリッヒが、66.5ポイントのワシントンDC（6位）や63.2ポイントのパリ（9位）、60.2ポイントの東京（12位）、59.6ポイントのロンドン（14位）、53.6ポイントのベルリン（29位）などの大都市を抑えて前回の2位から1位に躍進しています。

この様な中、建設資材大手シーカは1月26日に世界最大級の建設機械機器・資材関連見本市として名高い「インターマツ」の「イノベーション・アワード2018」において毎秒1メートルの印刷速度で高さ10メートルまで対応可能なセメント用3Dプリンタが「ワールド・オブ・コンクリート・ヨーロッパ賞」を受賞したと発表しており、これらはスイス株式の魅力を高める要因になると考えられます。

【2018年版の人財競争力ランキング】



20pts 30pts 40pts 50pts 60pts 70pts 80pts 90pts

	スイス (1位)		米国 (3位)		ドイツ (19位)		日本 (20位)	
	ポイント	ランク	ポイント	ランク	ポイント	ランク	ポイント	ランク
人財活用	91.9pts	2位	83.2pts	8位	80.3pts	15位	83.5pts	7位
国の魅力	77.3pts	5位	63.7pts	18位	60.8pts	22位	44.2pts	54位
人財育成	80.7pts	3位	81.2pts	2位	64.1pts	18位	61.8pts	20位
人財の維持	92.8pts	1位	80.0pts	14位	83.3pts	10位	76.0pts	20位
労働・職業能力	79.8pts	3位	80.9pts	2位	75.8pts	4位	64.3pts	18位
グローバルな知識・能力	57.2pts	9位	63.1pts	2位	42.3pts	30位	46.0pts	23位

出所：INSEAD『The 2018 Global Talent Competitiveness Index report』より作成

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。